CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.162, April 2024

目次

〈新年度のご挨拶〉.....1
〈CAPS企画の報告〉
CAPS主催講演会
「日本のインド太平洋戦略とウクライナ紛争」報告
CAPS ポスト・ドクター　波照間 陽.....2
〈招聘外国人研究員との交流報告〉
The Rise of Islamic Finance and the Effects on Household Financial Inclusion in Malaysia
Mohamed Hisham Bin Hanifa
University of Malaya, Malaysia.....4
拡大研究会報告
「イスラム金融の複雑さをナビゲートする―思慮深い考察―」
成蹊大学交換留学生／ボン大学
ミリアム・セリーヌ・オッテン.....5
〈アジア太平洋研究センター叢書 新刊紹介〉
『世界のヘパティカ：World Hepaticas』
（大野好弘・久富寿著、エスプレス・メディア出版 2023年12月）
理工学部 教授　久富 寿.....6
〈シリーズ　本を読む〉
『Pythonで学ぶファイナンス論×データサイエンス』
（永野護著、朝倉書店、2023年）
経済学部 教授　永野 護.....7
〈CAPS活動報告〉.....8

新年度のご挨拶

アジア太平洋研究センター（CAPS）所長　永野 護 （経済学部 教授）

2023年以降の世界は、高まるインフレ圧力に晒され続けています。加えて、日本の主要観光地では国内外からの旅行者が引き続き増加し、インバウンドがもはや定常化しています。世界に目を向けると、2022年２月のロシアによるウクライナ侵攻に続き、昨年はイスラム組織ハマスのイスラエル襲撃に端を発するイスラエルのガザ侵攻が、紛争長期化の様相を呈しています。さらに今年１月に台湾では民進党・頼清徳政権が誕生し、台湾海峡でも中台間の緊張が続くことが見込まれています。

アジア太平洋研究センターでは、昨年度も、2023年７月から2024年３月末まで、成蹊大学在学生、成蹊学園教職員を対象に、センター主催ONLINE CAPS CINEMAと題し、社会問題を取り上げる映画６作品を配信しています。例えば、インドネシア・ブラジルにおけるSDGs活動の深層を取り上げた、「グリーン・ライ エコの嘘」は、同地域における環境ビジネスの光と影に焦点をあてた作品です。この作品以外の５作品においても、それぞれ環境・治安・衛生・安全保障問題など、様々なテーマに焦点が当てられています。

昨年から本格化した対面での講演会開催では、2023年７月に、本学文学部・佐々木紳教授の主催による「アジア史探訪―史料の杜をゆく」を実施しました。また、11月には東京大学・渡辺努教授ら３名の講演者を招き、「東京の物価はどこまで上がるのか？」と題する講演会を実施しています。さらに、12月から３月までは、国際基督教大学スティーブン・ナギ教授、インド防衛省防衛研究所ティトゥリ・バス准教授らを迎え、東京とニューデリーをオンラインで結ぶ講演会「日本のインド太平洋戦略とウクライナ紛争」を配信しました。

いずれの企画・イベントも、多くの学生や市民の方々にご参加いただくことができ、今後につながる催しとなりました。特に７月の「アジア史探訪―史料の杜をゆく」、11月の「東京の物価はどこまで上がるのか？」は会場満席の約250名の参加者にお集まりいただくことができました。センターでは、今後も多様な形態でのコンテンツ提供の計画も進めています。

アジア太平洋研究センターの研究スタッフに、2024年度より、日韓外交関係の歴史研究を専門とする韓相一博士がポスト・ドクターとして着任しました。本年度も様々な企画を計画していますので、今後、随時ご案内をさせていただきます。2024年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

CAPS企画の報告

CAPS主催講演会　「日本のインド太平洋戦略とウクライナ紛争」報告

CAPS ポスト・ドクター　波照間 陽

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）主催の本オンライン講演会は、2023年12月11日から2024年3月31日までオンラインで配信されたものである。講演会はCAPS所長・成蹊大学経済学部の永野護教授が司会を務め、日本経済新聞社コメンテーターの秋田浩之氏、国際基督教大学のスティーブン・ナギ教授、ジャワハルラル・ネルー大学のティトゥリ・バス准教授から、「日本のインド太平洋戦略とウクライナ紛争」というテーマに沿って、それぞれご講演をいただく形で進行した。以下に、講演会の内容をレポートする。

■　日本の視点

秋田氏は「第3次大戦は起きるか：緊迫するウクライナ・中東とアジア」と題して報告を行った。10回以上の海外取材、国際会議への参加で集めたオフレコの材料を基にオピニオンライターとして世界情勢についての分析を共有した。

まず、第3次世界大戦が起こるシナリオとして、ウクライナ戦争が欧州に拡大するリスク、中東・ガザの戦争が中東地域の戦争に発展するリスク、台湾海峡をめぐって米中が戦争するリスクがあると指摘した。米国の軍事トップ2名に「米国は2つの戦争を戦えるのか」と聞き、「1つ戦って、1つ防止できる」「米軍は同盟国と共同してあらゆるシナリオに対応できる」との返答を受けたことから、秋田氏は米国だけでは複数の戦争に同時対応できないという結論を示し、中国や北朝鮮がそれを好機と見れば第3次世界大戦が起こり得ると論じた。

次に、米中の関係性について、過去10年ほどの間で3つのフェーズを経て対立から敵対へと変化してきたことを指摘した。ワシントンには長期戦略構想、限定的封じ込め、共産党体制の弱体化という3つの対中強硬路線があり、関与を政策として促す意見は弱まっていると見られる。米中関係が険悪になっていく場合、双方にとって台湾の価値が上がってしまうだろう。もし台湾有事が発生すれば、アジア太平洋地域は数十年の戦時に置かれるだろうとの見解を示した。

秋田浩之氏

最後に、グローバルサウスの動向についても触れた。反西洋、西洋宥和、中間派という3つの勢力に分けられるが、欧州外での国際会議では植民地支配への怒りが時々語られることがあり、西洋離れして中ロに傾いていく危険性を感じたという。また、中印が新興途上国への影響力争いをしているなか、超実利主義的なトルコがかく乱要因としてあると見ている。

秋田氏の講演に関連して、司会の永野教授は「日米関係の強化と日本の対中政策をどのように進めていくのか」と質問した。それに対して、安全保障面では、中国から見れば日本は米国の同盟国であるから潜在的敵対国の一つとして見られているため、日中（米中）は対立関係にある。しかし、米中対立の構造下でも経済相互関係を続けていくしかない。先端分野・ハイテク部門は互恵から切り離さざるを得ないが、社会保障等で協力できる余地はある。また、戦争動員のコストが大きすぎるため、中国は日本との戦争は望んでおらず割に合わないと思っているだろう。ボタンの掛け違いから戦争に至ることがないよう、ホットラインや危機管理体制を整えることが重要だろう、と応答した。

■　米国の視点

次に、ナギ教授は「米国のインド太平洋戦略」というタイトルで報告を行い、関与（エンゲージメント）・対応力（レジリエンス）・抑止という観点から、米国の地域戦略を分析した。インド太平洋地域は経済的機会をもたらすと同時に、伝統的及び非伝統的安全保障の不安定性を内包している。そこで第1の柱として、協力の促進と同盟関係の強化によってこの地域に関与することが米国にとって重要な側面である。このうち鍵となるパートナーがインドである。

QUAD（日米豪印）を通した米印のパートナーシップで、海洋安全保障などの共通の利益が促進される。また、韓国との関係も重要であり、米国を軸とした日韓の安全保障協力も促されている。さらに、ASEAN（東南アジア諸国連合）との関係も重要で、経済統合や地域協力、海洋の安全保障がもたらされる。米国は太平洋島嶼国との連携も高め、援助と支援を強化している。

米国のインド太平洋戦略における第２の柱は対応力である。それは自然災害やサプライチェーンの混乱などの様々な課題に耐え、立ち直る能力を構築するものである。その施策として、インフラの対応力を構築する、どのような船舶や人員が海洋にいるかを把握する海洋領域の認識（maritime domain awareness）を強化する、サイバーセキュリティ面でのサイバー攻撃に対する強靭性を高めて重要なインフラを保護する、といったことが挙げられる。

第３の柱は、地域を不安定化させるような行動を潜在的な敵対国に取らせないようにすることを目的とした抑止である。日米同盟がこの地域における抑止に大きく貢献していると述べた上で、日本の安全保障政策は極めて防衛重視であることを強調した。また、ミサイル防衛システムの強化も抑止には効果的である。フェイクニュース、経済操作、選挙への介入などを含むハイブリッド戦争への対処も重要である。さらに、トランプとバイデン両政権の抑止戦略は変化よりも継続の要素が多い。例えば、合同軍事演習や米軍のプレゼンスの増加、安全保障パートナーシップの拡大などが挙げられる。

最後に、米国のインド太平洋戦略が単に軍事・安全保障面に限ったものではなく、３本柱によってこの地域への米国のアプローチの指針となっていると指摘した。日本と米国の同盟ネットワークの役割はこの戦略を支え、ルールに基づく秩序の形成に寄与していると述べた。

■　インドの視点

インド防衛省防衛研究所客員フェローでもあるバス准教授は「インド太平洋のパートナー：日印の弧」というタイトルで報告を行った。冒頭で、中国の力の増大によって米中印の三角形に不均衡がもたらされ、この地域の戦略的選択を見直す時代になっていると指摘した。インドはアジア地域では多極世界が望ましいと見ており、国際ルールを順守することを重視し、同盟形成を模索するよりも戦略的自立を保ってきたと述べた。

まず、日米同盟におけるインドについて論じた。

左：永野所長　右：スティーブン・ナギ教授
中央：ティトゥリ・バス准教授

戦略的な海洋地政学、人口動態、経済力という点でインドの重要性が増しているという。米国の安全保障戦略、日米２＋２、そして日本の政策でも、インドの戦略的重要性や日米印の三カ国協力の必要性が言及されてきた。ロシアによるウクライナ侵攻への対応など、政策の違いはあるものの、日印は協力できる領域や政策の方向性が一致するものも多い。

次に、日本の戦略的思考におけるインドについて分析を共有した。過去20年の日本のインドへのアプローチは、中国の大国化、東アジアにおける米国の覇権の衰退、米印関係の改善、日本の経済活動にとってのシーレーン確保の重要性、インドの人口動態（特に有能な若者層）、インドの経済ポテンシャルといった外的要因によるものである。

他方、インドにとって日本は近代化を進めるためのキープレイヤーである。インドのデジタル化、IT化などの進展に日本は大きく貢献している。こうした日印協力の背景として、安倍晋三首相が二国間関係を戦略的かつグローバルなパートナーシップに格上げしたことを特筆した。

さらに、インド太平洋の海洋公共財（maritime commons）に関して日印は、二国間だけでなく多国間協力を進めている。多国間軍事演習や、QUADによる海洋状況把握のための取り組みもある。ただし、QUADは条約、安全を提供し合う保証、制度を欠いているため軍事同盟ではない、とバス准教授は強調した。

最後に、日印協力の若干の課題も挙げた。サプライチェーンのリスク回避について日本はインドよりも東南アジアを重視する傾向にある。日印間では政府によるODAは多いが、企業間の協力はもっと促進されなければならない。さらに、インド側もグローバルな製造システムを確立する必要がある。日印には文化的差異や仕事に対する倫理観の違いがあることに留意しつつ、両国はインド太平洋の戦略に大きく関わっている、と報告を締め括った。

招聘外国人研究員との交流報告

The Rise of Islamic Finance and the Effects on Household Financial Inclusion in Malaysia

Mohamed Hisham Bin Hanifa
University of Malaya, Malaysia

Center for Asian and Pacific Studies (CAPS) at Seikei University, which has selected me as its Visiting Research Fellowship program for the year 2023. I would especially like to thank my host professor, Professor Mamoru Nagano. Also, the friendly CAPS administrative staff made my time very exciting and pleasant.

This opportunity opened the way for me to advance my research on financial inclusion while taking into account the developments in Islamic finance. It is a well-known fact that since the establishment of the Islamic Bank in Malaysia in 1983, significant progress has been made in many aspects, particularly the infrastructure required for a fully-fledged Islamic financial system. Today, almost all aspects of the products offered in mainstream finance are also available in Islamic finance. This includes deposits, financing, insurance, investments, derivatives and much more.

With the advancement of fintech, it has taken a big step that has led to a huge improvement in household financial inclusion. According to the Central Bank of Malaysia (BNM), 92% of the 22 million adult population have their own bank account, with 59% having an account at a single institution while 33% have accounts at multiple banking institutions. Thanks to the continuous efforts of the regulator and its relevant authorities to further improve household financial inclusion. Despite numerous advantages that comes together with household financial inclusion such as poverty eradication (see Young Part and Mercado, 2015), helps to improve income inequality (see Williams, Adegoke and Dare, 2017) and the driver of country's economic growth (see Thulani, Chitakunye and Chummun, 2014).

Despite these benefits, the factors contributing to higher household financial inclusion remain unclear. Does development of Islamic finance contribute to

improving household financial inclusion? This timely question is justified for at least two reasons. First, if Islamic financial system indeed plays a role in improving household financial inclusion, it can be concluded that the introduction of Islamic finance has a stronger chance in other non-Muslim dominated economies, such as Japan. Second, the ability of Islamic finance with its ethical value to fill the vacuum of mainstream finance in the underserved segment of societies.

During my stay at Seikei University, I had the opportunity to give a lecture on Islamic finance. Many listened carefully to the talk and could see the value of Islamic finance in addressing the financial chaos in mainstream finance. With the inspirations and aspirations of the lead researcher Prof. Mamoru, the household data collected in Malaysia was discussed in depth. We exchange ideas and understand the interpretations of the data in the historical context of Malaysia's financial landscape.

In the future, I would like to deepen my understanding of the level of household financial inclusion in Japan as an advanced economy. It is interesting to note that Japan has liberalized its legal and tax policies to adopt Islamic finance. At the firm level, there are a significant number of Japanese multinationals that have already engaged in the issuance of Islamic bonds as part of their financial strategies. We hope, in light of the current research, more financial inclusion is expected at the household level.

拡大研究会報告「イスラム金融の複雑さをナビゲートする―思慮深い考察―」

成蹊大学交換留学生／ボン大学　ミリアム・セリーヌ・オッテン

５年前、私はアジア研究という魅力的な分野に没頭し、特に日本とグローバル経済に興味を持ち始めました。成蹊大学では、交換留学生としてグローバル経済の授業を受け、今回、マレーシアの著名なゲスト講師、イスラム金融学博士のモハメド・ヒシャム先生によるイスラム金融の講義を受ける機会に恵まれました。マレーシア金融／経済の専門知識に根ざしたゲスト講師の視点は、イスラム金融がアジアの多様な社会経済状況の中でどのように金融慣行を形成しているのか、また主流の金融システムとどのように異なるのかについて、まさに世界の金融システムの多様性についての理解をもたらしてくれています。

モハメド・ヒシャム先生の講演の中で説明されたように、イスラム金融はシャリア法の原則に基づいて運営され、倫理的配慮と利子、ギャンブル、不確実性の禁止を重視しています。つまり、どのような金融商品であれ、その根幹は３つの禁止事項の柱と正しい倫理観によって構成されているとのことでした。

モハメド・ヒシャム先生は、分析的な見地から、イスラム金融の経済活動における独特なアプローチを提示し、公正、正義、リスク分担を重視するものであることを強調しています。ヒシャム先生は、イスラム金融により家屋を購入することを例に挙げ、伝統的な非イスラム社会の住宅融資方法とイスラムの融資方法を比較して説明してくださいました。重要な違いは、イスラム金融では金利が規制されているため、銀行への毎月の元本の返済額は均等であるということです。ヒシャム先生は、特にイスラム教徒が多数を占める国々において、金融の安定性と包括性を促進する上でこの制度が重要であることが強調されています。倫理的な金融慣行を促進する上でのイスラム金融のメリットが多大であるものの、私はその全体的な枠組みにはこれまで無関心でした。利息を避け、公平な利益配分を行うことを強調する点は、倫理的な配慮に合致しているが、厳格なガイドラインは、ともすれば、ダイナミックなグローバル経済に必要な柔軟性を制限する可能性も考えられます。講演では、倫理的な経済慣行を促進する上でイスラム金融が果たす役割が強調されています。この要素は、金融倫理がしばしば疑問視される世界において特に重要な意味を持つように思いました。

ヒシャム先生は、講義のラストで、イスラム株式クラウドファンディングに焦点を当てました。これは、伝統的なクラウドファンディングとは異なり、シャリア法に基づく検証が行われ、禁止されている行為には一切関与しないことを特徴としています。このイスラム金融版クラウドファンディングの特異性は、金融取引においても倫理的な価値がどれほど重要かを再度強調されています。

イスラム株式クラウドファンディングは、参加する企業やプロジェクトがシャリア法に準拠していることが保証されるため、イスラム社会の投資家にとって倫理的な観点から安心感があります。これは伝統的なクラウドファンディングが抱える不確実性や倫理的な懸念を軽減する手段として、非イスラム社会においても現在、注目されています。

結論として、この講義はイスラム金融の世界に対する貴重な洞察を提供し、その倫理的基盤と文化、宗教、経済の相互関連性に光を当てていました。このような動きは、日本と西洋の金融環境においても注目されるべき変革であり、イスラム株式クラウドファンディングが積極的に受け入れられることで、より持続可能で倫理的な金融体系の構築が期待される可能性を示唆しています。

ヒシャム先生の講義を受け、私は決してイスラム金融に対して否定的な見解を持ったわけではなく、むしろこの分野におけるバランスの取れたアプローチの必要性を理解したことがひとつの収穫でした。倫理的な配慮とグローバル経済の変動に対応するためには、異なる金融システムやアプローチが同時に存在し、調和する必要があるように思いました。

イスラム金融が強調する利子回避や公正な利益分配といった倫理的原則は非常に重要です。しかしながら、これには厳格なガイドラインがともない、これが柔軟なグローバル経済に適応する上での課題を生む可能性もあります。倫理的価値と柔軟な経済発展を両立させ、より持続可能な未来を築くためには、異なる金融アプローチが協力し合うことが欠かせないと思いました。

アジア太平洋研究センター叢書　新刊紹介

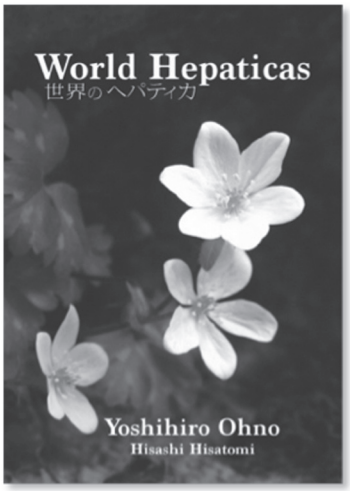
『世界のヘパティカ：World Hepaticas』

大野 好弘（World Hepatica Laboratory 代表・植物研究家）、久富 寿著
株式会社エスプレス・メディア出版　2023 年 12 月

理工学部 教授　久富 寿

ミスミソウやケスハマソウに代表される雪割草は古くは江戸時代の古書にも記載されている可憐さと多様さを併せ持つ草本である。本書の出版前まで世界で18種存在し、日本では6種の存在が認められていた。しかし、本書により日本だけで19種の雪割草を紹介した。13種類の雪割草を遺伝子的にも形態的にも新発見したことになる。また、遺伝子配列を用いた分子系統樹からそれぞれの進化も推測した。

共同筆者の大野好弘氏は雪割草に早くから魅了され、独自に新種の探索を続けてきた。逆に当方は癌や炎症といったヒトの病気に関する遺伝子研究を実施しており、植物研究に関しては全く素人である。恥ずかしながら雪割草も大野氏から教えられて初めて知った。そんな植物について部外者の当方が大野氏から雪割草の系統解析について依頼され、熱心な懇願に屈服した形で遺伝子解析を始めた。研究を開始してみると草花には全く興味のない当方でも判断可能な多様性が雪割草には存在した。研究を始めた頃にはヨーロッパの亜種扱いであった日本の雪割草が、研究結果により今では遺伝的にヨーロッパの品種とは全く異なる独自の進化を遂げていることが判明している。それだけではなく遺伝子解析により、大野氏が日本各地で発見した雪割草の中に新種として認定されるべき個体が数多く発見された。特に高知県で発見された雪割草は日本の雪割草の進化の過程で最も早期に分岐したと推定された新種（トサミスミソウ）であった。この新種の採取・特定には高知県立牧野植物園の先生にもご協力頂いた。牧野植物園は成蹊学園の創立者中村春二先生とご縁のある植物学者牧野富太郎博士により設立されている。成蹊学園広報雑誌である『成蹊人』の裏表紙を中村春二先生と牧野富太郎博士との交流で賑わせていた頃、成蹊大学で解析した遺伝子データが牧野植物園で採取した雪割草の価値を証明していた。牧野植物園の藤川和美先生にはデータ解釈や表記方法のご教示など、製本に至るまで多大なご指導を頂いた。これも中村春二先生のご功績あってのものと感謝し、偉大さに驚愕している。トサミスミソウ以外にも３種の新種、12種の暫定的学名提案などを実施し、雪割草としての現時点での総説として唯一の学術的なものとなった。日本で19種も存在するなら、世界では遺伝子解析されていないだけで更に多くの雪割草が発見・分類されると確信している。



大野氏は成蹊中学高等学校の佐藤尚衛先生からの紹介で知り合った。大野氏や佐藤先生あるいは成蹊中学高等学校の荒井靖志先生などフィールドワークの研究者のフットワークの良さには感心してしまう。想像もつかない山奥にも平気で行くし、汚れや体力的疲労を苦としない。研究室で座って作業をする身には山奥の写真は異世界に見えた。生物であれば遺伝子を持っているし、遺伝子であれば我々が解析可能だ。今回と同様な方法で佐藤先生とはヒルの、荒井先生とはイワナの遺伝子解析を通してそれぞれの進化について研究が進んでいる。中高の先生との研究では彼らの視点が全く異なるため、勉強になることも多い。このような研究ができるのも、成蹊学園ならではの利点だろう。当研究室には癌や炎症についての研究を目的に学生が集う。植物の研究は本意ではないかもしれない。それでも雪割草の研究に学生も参加してくれてここまでのデータが蓄積できた。研究室の学生との出会いに感謝するとともに学生の尽力には頭が下がる。また、本研究はアジア太平洋研究センターの職員の皆様なしでは完遂できなかった。改めてお礼申し上げるとともに数々の失礼をお詫びしたい。

シリーズ　本を読む

『Pythonで学ぶファイナンス論×データサイエンス』

永野 護著、朝倉書店、2023年

経済学部 教授　永野 護

本書は、ファイナンス理論をプログラミングにより実装する手順を紹介することで、ファイナンス理論の理解とプログラミング能力取得の、双方を目指している書籍である。世界の古今東西を問わず、大学教育では経済学部または経営学部において「ファイナンス論」を設けている大学がほとんどだ。他方、日本では、昭和・平成時代の大学教育では、学生たちはこの「ファイナンス理論」を、座学により学修してきた。このファイナンス理論を、プログラミングで「まずは実践」することで理解し、併せてデータサイエンス力を養う、令和のファイナンス教育を目指して設計された教科書が本書である。ファイナンス理論を学ぶ人々は、多様な目的を持っている。特に現代社会は、幼児教育のひとつとして、就学前教育に初級金融教育を行う時代だ。本書は、プログラミング的思考・基礎・実践的知識を、ファイナンス教育を通じて実装する意欲を持つ、大学・大学院、ビジネススクールでの履修者を読者として想定している。

学習指導要領の改訂にともない、2020年春以降、小学校から高等学校にかけ、プログラミング教育の必修化が順次、進行中である。文部科学省の新学習指導要領は、プログラミング教育の目的として、「プログラミング的思考」「プログラミングの基礎」「プログラミングの実践的知識」の取得を小学生、中学生、高校生に指導することを求めている。こうした文部科学省の教育政策は、その一方で、大学以降の高等教育において、プログラミング教育をどのように応用すべきであるのか、専門教育における明確な指針はない。これらのプログラミング的思考・基礎・実践的知識を携えた、将来の大学生・大学院生、若手ビジネスマンは、専門教育をどのように学修すべきであるのか。この命題に応えるための、回答のひとつが、本書の『Pythonで学ぶファイナンス論×データサイエンス』である。

著者は、2018年春から2019年秋にかけ滞在した、ライプニッツSAFE研究所（独ヘッセン州フランクフルト）において、ファイナンス理論とコンピュータ・サイエンスが融合した、先端的教育研究の現場を目の当たりにしている。ロンドン、ニューヨークは、19世紀後半から現在まで150年間、国際金融市場の中心であり続けてきた。他方、英語が公用語ではない欧州大陸諸国では、様々な金融教育の試みが進められてきた。ファイナンス理論とコンピュータ・サイエンスとの邂逅が、ファイナンス理論のビジネス現場での実用化へつながり、さらにそれが、将来のファイナンス理論の発展へつながる道筋は、すでにフランクフルト、チューリッヒ、アムステルダムなどの非英語圏の欧州主要金融都市では、すでに確立されている。東京都では、小池百合子・東京都知事が「国際金融都市・東京」構想2.0を掲げている。この構想は、予想を超えて進展した金融DX社会の進展を踏まえ、2021年に「国際金融都市・東京」構想2.0へ改編された計画である。この東京都における金融DX化の進展は、義務教育・高等学校で身に着けたプログラミング知識を礎に、あらゆる専門分野で理論実装教育を行う時代が訪れつつあることを示唆している。

本書は11章から構成され、第1章ではPython初学者向けに、主要ライブラリのPandasとNumPyの使用手順を解説している。第2章では効率的フロンティアの導出、第3章では市場ベータ値の算出方法とソースコードが説明されている。7章から9章は、銀行実務家にとって重要な債券投資理論と金利の期間構造が説明され、その実装方法を説明している。本書のプログラムは、GitHubを通じてプログラムが公開されているため、読者は、いつでもどこでも学習可能である。

実務家教員が執筆する本書は、直接応用可能なプログラミング教育を一冊にまとめている。将来の企業の金融ＤＸ担当者には、大学でのPython取得は必須である。

CAPS活動報告（2023.12.16 ～ 2024.3.15）

1. 公開講演会、研究会等

● ONLINE CAPS CINEMA 2023

期　　間	2023年7月1日（土）～2024年3月31日（日）
対　　象	学内者 先着のべ300名 申込者数：163名 （内訳：学生147名、教職員16名）
作 品 名	『グリーン・ライ　エコの嘘』 『ジェンダー・マリアージュ』 『シャドー・ディール　武器ビジネスの闇』 『ダムネーション』 『ミッドナイト・トラベラー』 『もったいないキッチン』
配給会社	ユナイテッドピープル（株）

● CAPS主催講演会
「アジア史探訪―史料の杜（もり）をゆく」
＜オンデマンド配信・登録制＞
※講演会（7月開催）の収録動画を公開

期　　間	2023年12月26日（火）～2024年5月31日（金）
対　　象	一般・学生 先着500名 登録者数：第1編67名、第2編36名、第3編22名、第4編17名 （3月8日現在）
出 演 者	樋口 真魚（文学部准教授） 久保 茉莉子（埼玉大学人文社会科学研究科准教授） 佐々木 紳（文学部教授） 小松 久男（東京大学名誉教授）
司 会 者	中野 由美子（文学部教授）

2. 研究出張

海外出張

期　　間	2024年3月4日（月）～3月14日（木）
プロジェクト名	“Disaster Literature”（災害文学）の可能性
出 張 者	庄司 宏子（文学部教授）
行　　先	米国
目　　的	調査・資料収集

期　　間	2024年2月15日（木）～2月17日（日）
出 張 者	小松 寛（CAPS主任研究員）
行　　先	韓国
目　　的	シンポジウムへの登壇、視察及び調査

期　　間	2024年2月20日（火）～3月1日（金）
出 張 者	波照間 陽（CAPSポスト・ドクター）
行　　先	米国
目　　的	調査・資料収集

3. 会議の記録

開 催 日	2024年1月25日（木）
会 議 名	企画執行委員会（ZOOMによるオンライン会議）

開 催 日	2024年3月8日（金）～3月15日（金）
会 議 名	臨時企画執行委員会（メール会議）

CAPS Newsletter　No.162
2024年4月15日発行
編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
☎　0422-37-3549
FAX　0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp
Web: https://www.seikei.ac.jp/university/caps/

CAPSの公式ウェブサイトは
コチラ→